

(6) 事業内容

本事業は、中等教育の機会拡充および質の向上を目指すとともに、難民という脆弱性の高い人々に対する保護を提供するものであり、「持続可能な開発目標 (SDGs)」の目標 4「すべての人に包括かつ公平な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」のターゲット 4.1「2030 年までに、全てのこどもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育および中等教育を修了できるようにする」、および、目標 1「あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる」のターゲット 1.3「各国において最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施し、2030 年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する」の達成に資する。また、日本が主導する第 6 回アフリカ開発会議 (TICAD VI) において採択された「ナイロビ宣言」の中の「ナイロビ実施計画」、③「繁栄の共有のための社会安定化促進」のうち、1.1「特に紛争の影響を受けた女性、若者、移民、難民、避難民のような脆弱な状況にある人々に対し、教育、技術及び職業訓練、生計向上やボランティアの機会のためのものを含む人道支援及び開発支援を提供する」および 1.2「紛争中及び紛争後に起こる性的及びジェンダーに基づく暴力の多発の予防及び対応のための措置を支援する」に貢献する。

今期は、第 1 年次の活動をもとに、カクマ難民キャンプ内の学習環境をさらに整備・拡充するとともに、青少年の問題解決能力の強化およびコミュニティへの啓発活動を通し、学校における青少年の「保護」機能のさらなる強化に取り組む。

(ア) 学習環境の整備

第 2 年次では、カクマ 1 の中等校において 8 教室の建て替えを行う。同中等校はカクマ難民キャンプ開所当初から存続する中等校であり、梁の木材が空洞化して大きく欠け落ち、壁面が崩れ落ちて大きな穴が開いているなど、老朽化が進んでいる。また、洪水の被害で建物が傾いており、崩落の危険性も高いことから、生徒たちが安全に学習できる環境からは程遠い。これらの教室は改修ができる状態ではないため解体した上で、新たに 8 教室を建設し、576 人に、安心して学習できる教育環境を提供する。

学校施設の維持管理については、第 1 年次中間報告にも記載の通り、本来カクマ難民キャンプの中等校の運営管理を担うべき Windle Trust Kenya (WTK) が主導できることとなった。カクマ 1-4 の中等校にて教員・生徒・保護者から構成されるメンテナンスチームへの指導も WTK が主導となって行う予定だが、移行期となることもあり、当会も引き続き自立支援を行う。具体的にはメンテナンスチームの活動をモニタリングして適宜指導を行い、また WTK との定期的な協議を通じて、メンテナンスチームが WTK から必要な技術的支援を受けられるよう働きかける。これによりチームが自立発展的に活動を継続できるよう促す。

カクマ 1、2 の中等校も、教室の床のコンクリートの剥がれ、教室の扉や窓の破損が多く、生徒が安全に学習に集中できる環境ではない。扉や窓の破損から、机・椅子などの学校什器の盗難も発生しており、生徒の学習の妨げとなっている。生徒が安全で適切な環境で学習できるよう、これら学校施設の補修を行う。

(イ) 青少年の問題解決能力の強化

第 2 年次では、5 校からそれぞれ 5 名、計 25 名の教員に対して、ライフス

キル指導者応用研修上級編（第2部）を5日間実施する。講師は第1年次と同様、教員向けライフスキル研修を数多く実施しているケニア人専門家が担当する。応用研修上級編では平和教育をテーマとし、相互理解と協調を促すことで、日常生活のなかで発生する人種や民族、宗教などの違いに起因する揉めごとを未然に防ぐ手立てや、交渉や協議を通じて諍いや争いを平和的に解決するための方法などを、事例を用い教授する。さらに参加者は、これらのトピックを生徒に分かりやすく指導する方法を、模擬授業などの実技を交えて学ぶ。研修の最後には、各校の教員が生徒への指導計画を練り、アクションプランにまとめる。研修後はこのプランに基づいて各校で生徒への指導が実践されているかを当会がモニタリングし、適宜指導する。

ライフスキルは学校内で完結するものではなく、家庭や地域での実生活においても実践されることが望まれる。また、学校での指導内容と保護者や地域住民の理解の間に齟齬があると、生徒がライフスキルを実践する際の妨げとなる可能性もあることから、保護者や地域住民の理解促進も重要である。このため、保護者や地域住民50名を対象としたライフスキル啓発イベントを各校で1回ずつ実施し、教員だけではなく地域住民へも広くライフスキルの概要や重要性を伝える。加えて、3カ月に1度ライフスキルに関連したテーマのニュースレターを発行して各校の掲示板へ掲示し、生徒のライフスキルへの興味をより高め、また校内での活動の周知にも努める。

これらの研修や啓発活動を通じ、中等校の教育現場においてライフスキルの知識やスキルが活かされ、また生徒や保護者、地域住民がライフスキルに対する理解を深めることで、生徒が日常生活や学校生活で直面する諸課題を自ら解決する能力を高めることを目指す。

（ウ）学校における青少年の「保護」機能の強化

カクマ難民キャンプでは、各校にガイダンス・カウンセリング課が設置されており、生徒に対する助言やカウンセリングを担当している。第1年次では5校のガイダンス・カウンセリング課に所属する教員計20名に対しカウンセリング研修を行った。活動を進める中で、生徒の総数7,406名（2017年5月現在）に対してカウンセリングが実施できる教員20名では不足があり、より多くの教員のカウンセリング実施能力を強化する必要があることが分かった。このため第2年次では、対象校のうち、第1年次に当研修を受講しなかった教員の中から新たに20名を選定し、カウンセリング研修を実施する。並行して、第1年次で研修を受けた教員へはリフレッシュ研修を行う。本研修では第1年次で学んだ知識の更なる定着を図るとともに、参加者はカウンセリングを実践する中で生じた疑問や課題を持ち寄って互いに情報を共有し、講師役のカウンセラーがこれらの課題に対する解決法を教授する。これによりカウンセリング能力の向上を図る。また、5校において当会所属のカウンセラーが100人の生徒へのカウンセリングを行う。

また、今期からは、当会が派遣するカウンセラー中心の体制から、各校のガイダンス・カウンセリング課所属の教員を中心としたカウンセリング実施体制への移行を図る。各校のガイダンス・カウンセリング課では、まず当会が派遣するカウンセラーが教員と個々の相談内容と対処方法などを共有し、教員が実際のカウンセリングの進め方について理解を深める。さらに同カウンセラーの監督の下、比較的対処の容易な相談はガイダンス・カウンセリング課所属の教員が対応するようにし、同教員のOJT機会の拡充を図る。こうした形で、ガイダンス・カウンセリング課に所属し、かつ当会の研修を受けた教

	<p>員が、今期中に 100 人の生徒へのカウンセリングを行う。また、高い専門性が要求される案件への対処は、第 1 年次で確立した照会体制を基に他機関に依頼する。</p> <p>裨益人口 当事業第 2 年次における裨益人口は以下の通りである。 直接裨益人口：4,241 人（うち生徒 4,144 人、教員および保護者 97 人） 間接受益者：約 44,400 人（支援対象校 5 校の生徒約 7,400 人、その家族約 37,000 人）</p>
<p>(7) これまでの成果、課題・問題点、対応策など</p>	<p>①これまでの事業における成果（実施した事業内容と具体的な成果） これまでの事業における成果（実施した事業内容と具体的な成果）</p> <p>(ア) 第 1 年次では、カクマ 3 の中等校に 4 教室を増築し、288 人に教育機会を提供するとともに、理科室の建設および理科教材の供与により、全校生徒 1,325 人が理科実験の授業を受けられる環境を整備した。また、カクマ 2、3 の中等校 2 校において、教員・保護者・生徒から成る学校施設メンテナンスチームを組織し、メンテナンス研修を実施し、計 16 名が参加した。先行事業において組織したカクマ 1、4 の中等校における同チームに対しては継続してモニタリングを行い、活動状況について確認し、適宜指導した。また、研修を受けたメンテナンスチームは既に活動を開始しており、定期ミーティングや各校での校舎修繕活動を行っている。さらに、補修に必要な資機材購入のための資金積み立ても始めており、実際に資機材の一部をこの積立金を使って購入している。</p> <p>(イ) ライフスキル指導者基礎研修を 2 月 20 日～24 日にかけて実施し、カクマ難民キャンプ内の中等校 4 校から合計 21 名の教員が参加した。研修を通し、参加教員のライフスキル基礎知識が向上しただけでなく、研修に参加できなかった教員や、ライフスキルの基礎知識が乏しいと思われるインセンティブ教員（難民ではあるが WTK に雇用されている非正規教員）に対しても、本研修での学びを積極的に広める意欲が多く参加者にあることが確認できた。研修後のモニタリングでも、研修を受けた教員が積極的にライフスキル教育の実践に取り組んでいる様子が確認できている。5 月 25 日～29 日にはライフスキル指導者応用研修基礎編を実施し、5 校 25 名の教員が参加した。本研修では、カクマ難民キャンプ内で非常に深刻な早期結婚や若年妊娠、性暴力などの問題に対する理解を深め、いかに文化や慣習を乗り越えて生徒がそれらの問題に対処できるかの意見交換が活発に行われた。</p> <p>(ウ) カクマ難民キャンプの中等校全 5 校に簡易カウンセリング棟を設置したことで、プライバシーを確保しつつ、生徒が自身の抱える問題を安心して相談できる環境を整備した。また、5 月 11 日から 15 日にかけて、各校のガイダンス・カウンセリング部門の担当教員、計 20 名に対しカウンセリング基礎研修 1 回目を実施した。研修参加者の出席率は 100%であり、研修中も参加者間で積極的な意見交換がなされ、カウンセリングに対する意識の高さが伺えた。</p> <p>②これまでの事業を通じての課題・問題点 学校施設の維持管理活動に関し、WTK が当会の実施内容と酷似した活動を開始するとの情報を得た。このため、UNHCR を交え、活動内容を調整する必要が生じた。調整の結果、当会が他団体とコンサルタント契約をして</p>

	<p>行っていた維持管理に関する指導は2017年5月をもって終了とした。この旨は第1年次中間報告にて報告済みである。</p> <p>③上記②に対する今後の対応策 第1年次事業を始める前に、UNHCRの教育担当官およびWTKを交え、活動内容を共有しており、学校施設の維持管理活動も含まれていた。今後は事業実施前の情報共有だけではなく、定期的にミーティングの場をもつことで、双方の活動が重複しないよう徹底する。</p> <p>④「持続可能な開発目標（SDGs）」該当目標の達成への貢献 教室建設および理科室の整備を通じて生徒に安全な学習環境を提供し、またメンテナンスチームの組織を通じて学校施設が適切に維持管理され、安全な学習環境が保たれる体制を構築したこと、さらに教員のライフスキル教育の実施能力を強化したことにより、SDGs目標4「すべての人に包括かつ公平な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」のターゲット4.1「2030年までに、全てのこどもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育および中等教育を修了できるようにする」の達成に貢献した。また、教員のカウンセリング能力の強化を通じて、目標1「あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる」のターゲット1.3「各国において最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施し、2030年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する」の達成に貢献した。</p> <p>⑤「TICAD VIにおける取組」への寄与 カクマ難民居住地に暮らす難民およびホストコミュニティ出身である生徒288人（建設した教室にて学習する生徒の実数）に安全な学習環境を提供し、また1,325人の生徒（建設した理科室にて学習する実数）に対してより適切な理科教育を受ける機会を提供したことにより、ナイロビ実施計画におけるピラー3「繁栄の共有のための社会安定化促進」のうち1.1「特に紛争の影響を受けた女性、若者、移民、難民、避難民のような脆弱な状況にある人々に対し、教育、技術及び職業訓練、生計向上やボランティアの機会のためのものを含む人道支援及び開発支援を提供する」の達成に貢献した。 また、ライフスキル指導者研修では、25名の教員が、カクマ難民キャンプでも深刻な問題である性的暴力に遭わないための心構えを生徒に指導する方法を習得した。これにより支援対象校5校の生徒計7,408人（生徒総数）が性的暴力に対する知識を深め、予防のための心構えを身に付けられるようになった。さらに支援対象校5校にカウンセラーを派遣して生徒に対するカウンセリングを行い、また研修を通じて20名の教員のカウンセリング実施能力を強化したことで、支援対象校5校の生徒7,408人（生徒総数）が、性的及びジェンダーに基づく暴力の被害に遭った際に相談ができ、対応が受けられることとなった。以上により、ピラー3下の1.2「紛争中及び紛争後に起こる性的及びジェンダーに基づく暴力の多発の予防及び対応のための措置を支援する」の達成に寄与した。</p>
<p>（8）期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>（ア）学習環境の整備 【成果】</p>

生徒の教育を受ける機会が拡充され、学習環境が整うとともに、校舎や教室が適切に維持管理される。

【指標】

- ① 576 人が安全な学習の場を得る。
- ② 2 校において学校施設が補修される。
- ③ 4 校において教員、生徒、保護者からなる学校施設のメンテナンスチームの活動が継続され、アクションプランのうち 7 割が実行に移される。

【確認方法】【確認方法】

施工中、施工後のモニタリング、チェックリストを用いた校舎および教室の修繕箇所確認、メンテナンスチームの活動記録

(イ) 青少年の問題解決能力の強化

【成果】

教員が学校でライフスキル指導を実施し、生徒がさまざまな脅威から身を守るための知識やソーシャルスキル（社会技能）を身に付ける。

【指標】

- ① 25 人の教員がライフスキル指導者応用研修第 2 部を受講し、8 割以上の教員が、理解が深まったと解答する。
- ② 研修を受けた教員が生徒へのライフスキル教科教育を実践し、1,500 人の生徒が受講する。
- ③ 5 校で 1 回ずつ保護者や地域住民も対象とした啓発活動が実施され、それぞれ 50 人、計 250 人が参加し、調査対象者の 8 割以上がライフスキル教育の理解が深まったと解答する。

【確認方法】【確認方法】

研修前後の質問票によるアンケート調査、研修実施記録、モニタリング調査、啓発イベント実施記録

(ウ) 学校における青少年の「保護」機能の強化

【成果】

生徒が悩みや問題を相談できる環境が整い、それらへの適切な対応がなされる。

【指標】

- ① 20 人の教員がカウンセリング研修を受講し、8 割以上の教員が理解が深まったと解答する。
- ② 先行事業で研修を受けた教員へのリフレッシュ研修を実施し、確認テストの正答率が向上する。
- ③ 100 人の生徒がカウンセラーによるカウンセリングを受ける。
- ④ 100 人の生徒が教員によるカウンセリングを受ける。
- ⑤ カウンセリングを受けた生徒の 8 割が、問題解決に役立ったと回答する。

【確認方法】

研修前後の質問票によるアンケート調査、研修実施記録、カウンセリング実施記録、生徒へのアンケート調査